

細谷新治「明治前期日本経済統計 解題書誌——富国強兵篇——」

桜 田 忠 衛^{*}

I

ここにとりあげる「明治前期日本経済統計解題書誌——富国強兵篇——」（以下「解題書誌」と略す）は上巻が3冊、下巻が1冊の計4冊という大部なもので、昭和49年に「下巻」が刊行されてから最後の「上巻の3」が刊行されて完了するまでに4年の年月がつかいやされ、その準備、調査の期間を含めるとその倍以上の年月をついやしてのながかりな仕事だったのであることが想像される。その内容においても、この「解題書誌」はこれまでの書誌にみられなかった多くの新しさをつけ加え、日本の統計史研究のうえにおいても貴重な仕事として評価され、これからのこの分野の研究に大いに活用されるであろう。

この「解題書誌」の大きな特徴は、その標題からもわかるように、「富国強兵篇」という明確な副題を示し、その視点から明治前期の経済統計をみようとしたことである。これが著者のこの書誌作成の方法論の基底におかれる

が、こうした試みは、これまでの書誌作成にはみられなかった方法論として位置づけられるであろう。

また、この「解題書誌」のもうひとつの特徴として指摘できるのは、それぞれの統計資料の解題をはじめ前の章において、統計制度を中心とした統計調査史を展開していることである。統計制度史を実証的に克明におい、積極的に論を展開しながらそれを前提にして統計書の解題をしていくところにこの「解題書誌」の大きな特徴がある。

対象年次は、明治維新から「内閣制度」が設けられ、総理府統計局の前身である統計院が廃止されて内閣に統計局が発足した前年であり、統計年鑑および府県統計書の様式が定められ（「解題書誌」、はしがき、以下断りの無い限り同書からの引用箇所を示す）、日本の近代統計調査体系がほぼ確立したとみられる明治17年までに限定し、その範囲も「これ迄統計学者、経済学者の関心を比較的引かなかった、太政官

^{*} さくらだ ただえ 京都大学経済学部調査資料室

政表課以外の各省庁の業務統計に迄調査対象を拡大して、この時期の統計調査の実態把握を試みた」(1ページ)とある。この期の統計調査の実態については制度史としてはこれまでに多くの研究がなされ、業績も数多く残され

てきたが、統計調査書そのものの実態についてはこれまで十分には把握されてはこなかった。今回の細谷教授の仕事はこの面においても確実な成果をあげられたと評価されるであろう。

II

この「解題書誌」は上巻1～3、下巻の4冊から成っているが、その内容を章別にみると、第1～5章(上巻の1)は国勢総括統計書、第6～7章(上巻の2)は地誌・行財政総括統計書、第8～9章(上巻の2)は戸籍・人口総括統計書、第10～11章(上巻の3)は警察全国総括統計書、第12～13章(上巻の3)は教育全国総括統計書、そして下巻の第1～2章は物産総括統計書、第3～4章は軍事統計書の順になる。このうち、国勢総括統計書の部の第1～3章と残りの部のそれぞれ前の章は統計制度を中心とした統計調査史の展開にあてられている。

先にも述べたようにこの統計制度史ともいうべき理論的展開が統計資料の解題の前でなされていることがこの「解題書誌」の大きな特徴となっている。統計資料それ自身の解題の前に、統計制度史を考察し、統計資料が刊行されたその時々の背景を前もって把握することにより解題を一層充実させている。また逆に、統計制度史の理論的

展開も、そのあとの実際の統計資料の解題によって実証的に検証されている。ここにわれわれは研究作業と書誌編集作業との統一を見出すことができる。

評者がこの「解題書誌」中の統計制度史の展開のなかで最も大きな関心をいだかされたのは、「農商務通信規則」(明治16年)にもとづいて組織された当時の地方統計調査下部機構の実情を、この「解題書誌」編集作業のなかで新たに発見された資料にもとづいて克明に紹介していることである。それによると、新たに発見された資料は農商務省統計課「第二次勸業会統計部日誌」(明治17年12月刊)¹⁾で、その内容は「明治17年10月、農商務省に府県の勸業課員を召集して第2次勸業会を開催した際に総会終了後特に統計調査の問題について開いた10月27日の会議の議事録」(43ページ)である。このときの会議では、前年に公布された「農商務通信規則」にもとづいて「昨年来施行したる当省主管の統計調査に付各種の障碍及び調査に因り生ずる弊

1) この資料については松田芳郎「データの理論——統計調査のデータ構造の歴史的展開」岩波書店、1978年、70-71ページに詳しく紹介されている。

害等」が議題とされ、出席者の3府43県の全員が、「通信規則」の実施は不可能であるという意見を述べていることが紹介されている。また、この会議の中でそれぞれの出席者の間から出された具体的な意見として、①通信員(調査員)の設置法の不備、②費用の支出や通信員への報酬をどこから出すのか、③通信員の職権は住民に対して調査のための材料を出させる力をもつのかどうか、④通信員の資格はいかなるものか、⑤中央政府官省および同一省内各部局から通達される統計調査の重複、⑥通信事項の統計表は精密すぎて地方では作成が困難、⑦統計調査員の不足、国費援助の訴え、⑧度量衡制度の不統一、⑨地方下部行政機関における事務の繁忙、⑩被調査者の統計への無智——統計の思想がない、統計簿記を理解していない、隠蔽して報告するという弊習がある、⑪課税を恐れての申告の隠蔽等が紹介されている。これらの意見のひとつひとつは、当時の地方における統計調査を実際に担当したものの実情を具体的にいいあらわしていて興味深い。この中で⑤の重複調査の具体例として述べられている意見を紹介すると「今各省区々なる一二例を挙げれば第一 米麦雑穀調 此は大蔵省十三年三月乙第四号達と農商務通信規則

農務の部第十三号第十四号第十五号第十七号第十八号表と同物の調査にして其方法は則異なり 第二 米価調 此は十一年十一月大蔵省内達と農商務通信規則商務の部第三都邑物価表と同前第三 物価表 此は十一年八月五日大蔵省乙第四十一号達と農商務通信規則商務の部 第三都邑物価表と同前」(秋田県)、「即ち他省の表式と重複する是なり之を列挙せば大蔵省十三年第四号達稲作麦作雑穀概算調の農務通信事項第二号耕作地表第四号の一二被害田圍表第五号荒地表第七号荒地起返表第八号新規開墾地表第十三号の一二稻米産額表及び第十四、十五号の表に於けるが如き其調査法に於ては一は概算たり一は実額にして同様の煩勞あり彼を写して此の用に供するの便を得ず」(静岡県)、「人口の如きは学事表衛生表戸籍表徴発物件表あり又船舶の如きは工務通信第二十三表及び徴発物件表あり」(静岡県)として述べられている。日本の統計調査がはじめられて日の浅い明治の早い時期に、すでに統計調査における現場からこれだけ具体的に種々の問題が出されていることに驚嘆すると同時に、今日わたしたちが「統計環境の悪化」として同じような問題に直面しているとき²⁾、これら統計調査を実施するうえでの調査者と被調査

2) 1979年7月21、22日の両日京都にて開催された経済統計研究会第23回全国総会のシンポジウムにおいて「『統計調査環境』をめぐる諸問題」がとりあげられた。この討論の中で筑波大学の三階信邦教授は、現在の統計調査における調査員のかかえている悩みや問題点を具体的に紹介された。また九州大学の大屋裕雪教授を中心とした九州大学経済学部へ

者相互の関係、統計思想の国民への普及、統計作製機関の一元化等の根本的な解決がいっそう重要であることが再認識させられる。また同時に、これらの問題は、日本の近代的統計調査制度が確立して以来現在まで延々ともちつづけられてきた「古くて新しい課題」であったことも痛感させられる。

「第二次勸業会統計部日誌」を発見することによって明治前期における地方の統計調査下部機構の実態をあきらかにすることができたのは、日本の統計史研究にとって大きな成果であったと評価されるであろう。

全体としては、日本の統計調査史研究のこれまでの最も代表的な研究の成果である日本統計研究所「日本統計発達史」（東京大学出版会、1960年）と相原茂、鯨島龍行「統計日本経済」（筑摩書房、1971年）をその基底におきながら地方の統計下部組織の実態をあき

らかにすることによって日本の統計調査史研究の分野に新しい成果をつけ加えたといえることができる。

しかしながら、日本の統計調査史をとりあげるうえにおいて、その方法論として、ここで著者が示した制度史を中心としながらの、それも主に政治権力闘争によって制度の改廃が決定されてきたとする見方だけでは日本の統計調査史を総合的には把握することではできないのではないだろうか。この「解題書誌」の統計調査史の展開部分が少し冗長にも思えるのは、制度の改廃とその要因を政治権力闘争にのみ求めるという姿勢にふみとどまったことによるのではないだろうか。経済的土台の変化によって、制度、政治権力が対応して変化していくという視点が基礎になれば、日本の統計調査史を全面的に把握することは不可能になってしまうだろう。

III

著者は、この「解題書誌」を作成するにあたって、「われわれの開始した作業は小島の明治統計史の構想の1部分の実行であると考えている」（16ページ）として、戦前期に布施市役所（現在の東大阪市）の統計課に勤務して統計学を研究した統計実務家の小島

勝治を紹介し、彼の仕事を継承、発展させることを明言している。

小島勝治は昭和10年布施町役場の統計係に就職して昭和19年7月中国において戦病死するまでの間、統計実務家として統計学を研究しつづけ、数多くの業績を残した³⁾。

〳統計学研究室は「統計環境の実態」（1979年3月）を公表し、現在の統計環境をめぐる問題を調査し、総括的にしかもリアルに描き出した。

3) 小島勝治の仕事については拙稿、小島勝治の統計論、「統計学」（経済統計研究会）第32号、1977年3月を参照されたい。

小島の残した仕事の底流に一貫して流れているのは、統計を社会性、階級性の視点から説明すること、統計を大衆化していこうという姿勢であった。小島の仕事の中に、統計書解題の作業がいくつかあるが、その代表的なものに松野竹雄氏⁴⁾との共編になる「日本統計稀観書解題」（昭和15年1月刊）と「国勢調査之文献」（昭和16年1月刊）がある。「日本統計稀観書解題」の末尾に「明治時代統計書の一考察」として章を設け、1 開国文化と統計書、2 産業革命と統計書、3 明治統計書の社会性の3節で明治時代の統計の歴史を展開している。そのなかで、小島は統計書のうみ出されてくる基礎として次のように述べている。少し長いが引用することにする。「統計生産者がどういう意識をもち、統計消費者が如何なる利用を心がけているかは、総てかくして生産せられる統計書の形態を決定するの背影をなした統計の素材が何に求められ、如何なる方法によって求められたか、それらの一書に編纂せられる過程等も、総て統計書の内容を決定する要素となるものである。しかし一層基礎的には統計そのものを生産するところの社会の物質的基礎、之に制約せられる統計的諸制度などから、直接に或は間接に決定せられるもので

あって、統計書は一個それ自体の形式と内容とを具えた存在ではないのである。……………現時の社会、経済的諸機構の中に成長し生棲した科学的諸理論が発展性のない形式的範疇に閉じこもり、観念的、神学的統計理論に制約せられた統計書の形態は時間的な過現未の移動を意識せしめることは不可能であった。しかし、吾々が意識すると否とに拘らず統計書の形態が動き変ずるのは現実の問題であって、その動きが決して統計書生産者の思惟や意欲に基づくのでないことも自明なのである。しかも統計書が統計的方法（二次調査を含む）を通じて行われた調査の結果集成として、唯一の公表及び保存の形態なのであるから、統計文化一般の社会性、階級性、そしてあらゆる他の性格を忠実に反映するものであった」（「日本統計稀観書解題」）。こうして小島は統計調査史を論ずる場合の基礎として、統計の社会性、階級性が明らかにされなければならないことを明確に述べている。

また、小島の統計書評価の基準のひとつになっていた統計の大衆化の視点は、明治初期における地方統計書の評価に明確にあらわされている。明治時代の地方の統計活動に対して「府県の統計的活動の特色は明治勸業政策の部

4) 当時、大阪府統計課に所属し、小島と共に統計研究会を組織したり、大阪府統計協会の機関誌「浪華の鏡」の編集にもたずさわっていた。後に、当時の研究会のメンバーであった丸山博氏（元大阪大学医学部教授）たちと、小島の遺稿を「日本統計文化史序説」として未来社より刊行。現在、その続編として同じく未来社より刊行される予定になっている「統計文化論集」Ⅰ、Ⅱの編集に従事されている。

面をよく負うていたことである」との評価を与えながら、統計技術の面にもふれて「『福島農産物統計概報』の如きは色彩グラフを挿入しているのである」と統計書の内容を評価している。色彩グラフの挿入に小島が大いなる関心を示したのは、彼にあっては、統計書はだれに読まれても（見られても）わかり易くなければならない、つまり統計を大衆のものにしていこうという

姿勢があったからにはほかならない。

小島の仕事を継承、発展させるのであればどうしても小島の統計研究の方法論ともいえるべき、上記で示した二点が忘れられてはならないであろう。著者の文章からは、小島の仕事のどの面を継承したのかが読みとれないが、いずれにせよ、小島の仕事を継承、発展させるうえで、これらの方法論は無視できないであろう。

IV

次にこの「解題書誌」の形態について、二のことを述べることにする。

一瞥して感じるのは活字がびっしりつまっていて余白がなく読みづらいということである。とくに統計書の解題にあたる章が読みづらい。国の予算で刊行する出版物は、予算の範囲がありそれに限定されてしまって著者の意図するような出版形態にはならないのは理解できるが、この出版物は「書誌」なのであり、これから先、長い間研究のための道具として用いられるものである。とするならば、その出版形態にも一考が必要であったろう。とくにこれだけ多くの成果をもった「書誌」だけに読みづらいという出版の形態は致命的ともいえる。

また、表として『『明治前期日本経済統計書誌』関係主要統計書年表』を作成し、官庁別にそれぞれが刊行した統計書を年表形式にして掲載している

が、これに制度史をも加えて明治前期の統計が年表として一覧できれば明治前期の統計全体が概観できたであろう。そうした一工夫が必要であったように思われる。

しかしながら全体としては、非常に困難な古い時代のもを丹念に調査され、書誌作成と統計調査史研究とを統一した形で、新しい、実り多い成果をわたくしたちの前に提示している。細谷教授のこの仕事はこれから統計資料にかかわって仕事をしていこうと志している者にとって大きな目標となるであろう。細谷教授の仕事にわたくしたちは、その統計資料への驚くばかりの執念と熱気に圧倒されると同時に心をふるいたたされる思いがする。

なお、この「明治前期日本経済統計解題書誌」補遺版として「司法統計」が3月末頃に刊行が予定されている。